

## 債務負担行為残高(土地開発公社・事業公社分)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	対前年増減額
土地開発公社計	23億0477万円	22億8319万円	▲2158万円
公共事業用地	7億8416万円	7億8492万円	+76万円
代替地	7億8338万円	7億8410万円	+72万円
運営費補助金	7億3723万円	7億1417万円	▲2306万円
事業公社計	23億2134万円	20億5581万円	▲2億6553万円
公共施設	7億9661万円	5億3108万円	▲2億6553万円
中小企業集団化事業用地	15億2473万円	15億2473万円	+万円
合 計	46億2611万円	43億3900万円	▲2億8711万円
市民一人当たり	4万5334円	4万2669円	▲2665円

土地開発公社及び事業公社の経営健全化に取り組み、一定の成果が現れてきています。財政の健全化に向けて、引き続き債務の縮減に努めていきます。

### 用語解説

○債務負担行為…契約年だけでなく、翌年度以降の支払い義務も負う行為。ここでは、土地開発公社と事業公社が立替施行した公共用地取得などにかかる買い戻し額などをいう。